

84th

Business Report

第84期 株主通信

令和6年4月1日～令和7年3月31日

証券コード：1869

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第84期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における我が国経済は、食料品やエネルギー価格を中心とした物価高や大規模な自然災害等の発生が下押し要因となりましたが、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しました。しかし、年が明けると米国が関税の引き上げ等により乗り出したことで世界経済の減速リスクが高まり、年度末に向けて国内景気の下振れ懸念が強まるなど、依然として景気を取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比1.4%増の97,123百万円、売上高は前期比8.1%増の93,170百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比18.8%増の6,912百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.7%増の5,184百万円となりました。

今後とも社会基盤の発展を支える企業としての責務を自覚し、「安全・信頼」を大切に事業に邁進することで、一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
松野 篤二

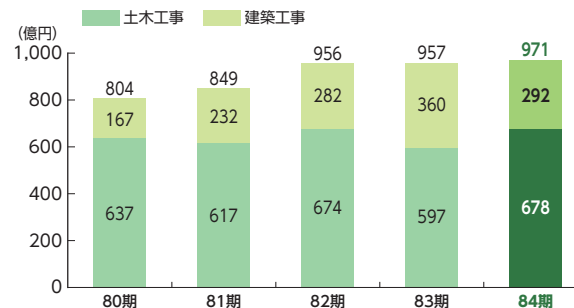
配当について

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については令和9年3月期（第19次経営計画）最終年度）に30%程度を目標とすることを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年42円に増配いたします。

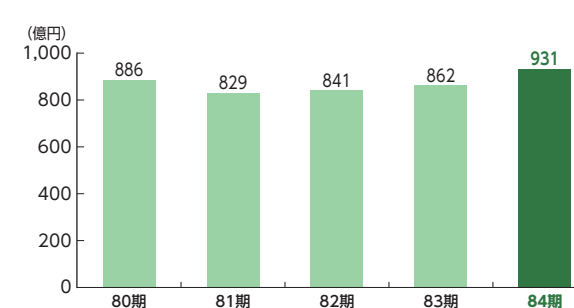
当期の期末配当は令和7年6月6日を配当支払い開始日として1株当たり24円とし、中間・期末合計で年42円の配当を実施いたしました。

連結業績ハイライト

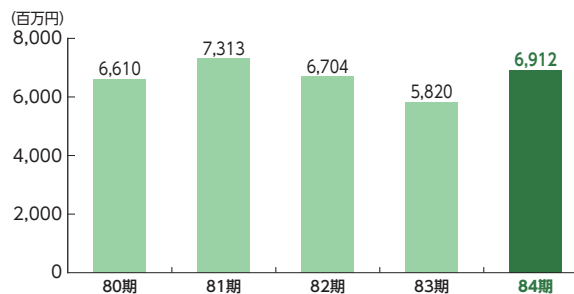
●受注高



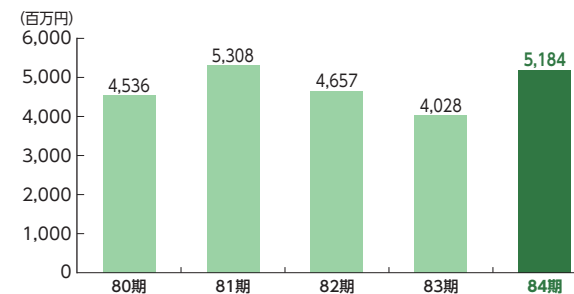
●売上高



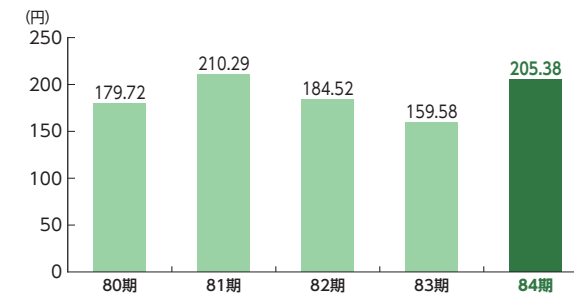
●経常利益



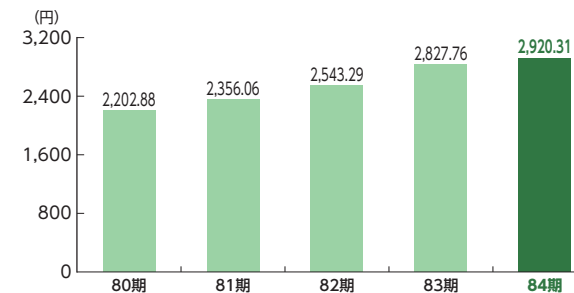
●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



主な部門別の概況

土木部門

受注高

67,881百万円 前期比 **13.7%**増 

売上高

62,604百万円 前期比 **2.7%**増 

- 受注高につきましては、官公庁工事は前期繰越が豊富にあり、当期の受注を抑制したため減少しましたが、民間工事が増加し、前期比8,164百万円（13.7%）増の67,881百万円となりました。
- 売上高につきましては、民間工事は減少しましたが、官公庁工事が増加し、前期比1,669百万円（2.7%）増の62,604百万円となりました。

当期の主な完成工事



高山本線下切Bo新設



すさみ串本道路田子川橋A2橋台他工事



枇杷島橋改築工事（旧橋撤去）



名神高速道路 一宮JCT～一宮IC間（上り線）橋梁補強工事

Topics

新名神高速道路の橋梁工事について

NEXCO西日本が大都市間のネットワーク強化と災害発生時の代替道路機能確保を目的に建設を進めている新名神高速道路の、大阪府高槻市内で東海道新幹線および阪急京都線と交差する箇所の施工を行っています。令和7年6月現在、東海道新幹線の線路に近接した橋脚の施工が完了し、線路直上の桁架設に向けて工事を進めております。桁架設は線路の上空を送り出す、「送り出し工法」で計画されており、極めて慎重な施工が求められています。これまで当社が培ってきた鉄道安全技術とDX等を活用し、安全の確保を最優先に今後も取り組んでまいります。

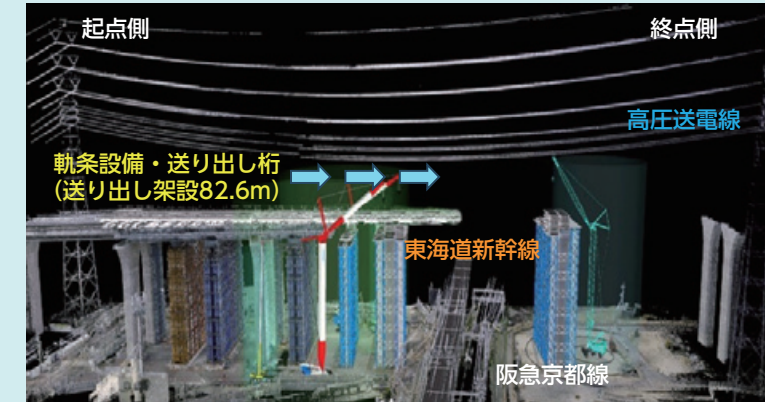


全景（起点側より）



全景（終点側より）

上部工施工状況イメージ



主な部門別の概況

建築部門

受注高

29,242百万円 前期比 **18.9%**減

売上高

29,408百万円 前期比 **21.8%**増

- 受注高につきましては、官公庁工事・民間工事とも前期繰越が豊富であったため受注を抑制した影響により、前期比6,817百万円（18.9%）減の29,242百万円となりました。
- 売上高につきましては、官公庁工事は減少しましたが、民間工事が増加し、前期比5,261百万円（21.8%）増の29,408百万円となりました。

当期の主な完成工事



(仮称) 名糖産業 本社ビル新築工事



泉大津市立条東小学校校舎棟長寿命化改良工事



(仮称) 井之口調理場新築工事



ニューロングリアクロストークセンター順天堂新築工事

Topics

「(仮称)港島シャーシプール再開発プロジェクト」着工

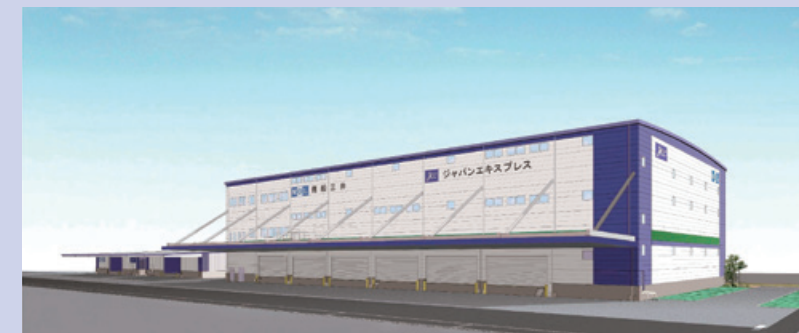
令和7年1月23日に神戸市中央区の神戸港ポートアイランドにて株式会社商船三井の物流センター（株式会社ジャパンエクスプレスが運営）の新築工事に着工しました。この工事は普通品倉庫1棟及び危険品倉庫2棟の大規模な物流センターであり、当社の施工実績としては最大級の延べ床面積となります。

これまでに培ってきた経験を活かし、今後も竣工へ向け安全第一で工事を進めていきます。

●施工状況



●完成イメージ



配当政策の変更

累進配当の導入・目標配当性向の設定

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針とし、配当の維持もしくは増配の実施をしております。

このような中、適宜適切な配当を実施し、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図るため、累進配当（※）の導入及び目標配当性向の設定を行い、改めて株主の皆様にご案内をしております。

今後も資本コストや株価を意識した経営の実現と、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

※「累進配当」とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

◇変更前

当社は、安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。



◇変更後

当社は、安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については令和9年3月期（「第19次経営計画」最終年度）に30%程度を目標とすることを基本方針としております。

経営計画

I. 「第19次経営計画（令和6年度～令和8年度）について」

第19次経営計画では、これまでの実績を踏まえ、新たな成長を前提とした挑戦をしていくことを考えています。受注・売上高の拡大も、ただ受注件数を増やすだけではなく、利益額の確保にも拘ってまいります。

経営目標としては、「安全第一」「コンプライアンス」といった経営基盤となる『信頼』を堅持しつつ、顧客や社会のニーズに応える『競争力』と、変化を乗り越える『実行力』をもって、未来に夢と希望を託せる企業を目指し、そしてさらなる社業の発展による社会貢献の実現に『挑戦』していきます。

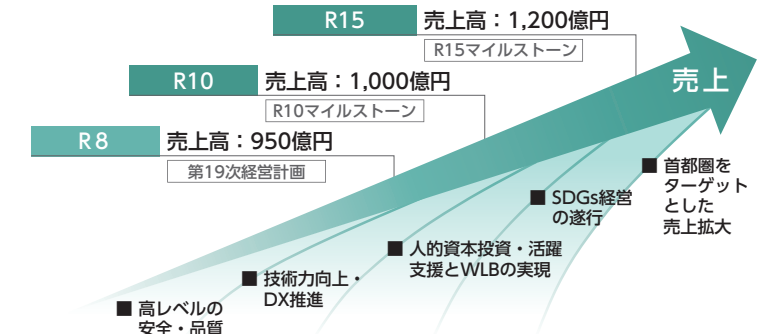
スローガン

『挑戦、未来へ 4つのC』

第19次経営計画 《計画最終年度（R8）の数値目標》

受注高	950億円
売上高	950億円
営業利益額	60億円

マイルストーン



II. 「第19次経営計画」 ―初年度を終えて―

経営目標1

信頼

安全・品質の追求と社会的責務の遂行

Confidence

安全については、事故防止基本計画に基づき安全意識を高め、労働災害や工事事故防止に取り組ましました。引き続き事故の撲滅に向け取り組んでまいります。

品質については、品質パトロールなど現業社員による現場の支援強化により品質管理体制を確立し、品質管理上の問題点について早期発見、解決に取り組ましました。

経営計画

経営目標 2

競争力

受注確度の向上と顧客の多様なニーズへの対応

Competitiveness

官公庁工事では、総合評価落札方式での入札を優位に運ぶため、高い工事評定点や技術提案評価点の獲得に向け関係各所が連携して取り組みました。民間工事では、コストや機能など顧客のニーズを捉えた総合力の強化や、営業の計画段階からの参入を図ったほか、生産性を考慮して大型物件への積極的な参画を行うなど、売上拡大に取り組みました。また鉄道関連工事では、新幹線大規模改修工事および新幹線脱線逸脱防止対策工事、リニア関連工事などのプロジェクトを着実に遂行したほか、沼津駅付近鉄道高架事業の関連工事を受注し鋭意施工しております。

経営目標 3

実行力

変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

Capability

情報システム関連について、常に情報セキュリティの維持向上を図りながら、電子データベースや、グループウェアなどの整備を行い、業務の効率化を行いました。人材面では、女性技術者の職域拡大や活躍を考慮したジョブローテーションや配置を行ったほか、シニア社員についてその経験や能力を活かせる配置を実施しました。また、人事部と技術部門が協業して採用活動を実施しており、女性の採用も進めております。

経営目標 4

挑戦

未来に向けて

Challenge

「安全と技術の名工」を掲げている当社では、「人材育成」にさらに磨きをかけるべく、愛知県春日井市に新たな研修施設「総合技術研修センター」の建設を推進しております。建屋は当社としてはこれまで経験のない大規模な木造で、このチャレンジが「国内最大級の木造研修施設」として建設業界紙にも紹介されました。

当施設では宿泊施設を備えるほか、机上の知識だけでなく「現場と同じ環境で学ぶ」「実際の現場では経験できない失敗を通して学ぶ」ことが重要との考えから、実際の線路や土木・建築構造物を模擬した設備等を整備し、見て触れる体験ができるように計画しております。



会社概要

会社概要

商号	名工建設株式会社
英文商号	MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
設立	昭和16年6月28日
資本金	15億9,450万円
従業員数 (連結)	1,248名(令和7年3月31日現在)
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
支店	東京支店・静岡支店・甲府支店・名古屋支店・ 大阪支店・北陸支店

株式の状況 (令和7年3月31日現在)

発行済株式の総数	株主総数	
27,060千株	2,006名	
大株主		
株主名	持株数 (単位:千株)	持株比率 (単位:%)
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47
名工建設社員持株会	1,746	6.91
株式会社三菱UFJ銀行	1,200	4.75
株式会社北陸銀行	913	3.61
株式会社みずほ銀行	806	3.19
岡谷鋼機株式会社	684	2.71
野村證券株式会社	563	2.23
東鉄工業株式会社	524	2.07
日本生命保険相互会社	511	2.02
興和株式会社	500	1.98
東邦瓦斯株式会社	500	1.98

※自己株式(1,816千株)を除く

取締役及び監査役

(令和7年6月27日現在)

代表取締役社長	松野 篤二
取締役	奥村 由政
取締役	落合 弘
取締役	高松 一郎
取締役	出口 彰
取締役	川越 正啓
取締役	村松 浩成
取締役	丹羽 慎治
取締役	前川 宏一
常勤監査役	堀場太民夫
常勤監査役	松永 靖
監査役	山田 淳
監査役	市川弥生次 ※

※印は、第84回定時株主総会で新たに選任された役員です。

ホームページのご案内

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しております。施工実績、技術紹介など各種情報のほか、IR情報のページでは決算短信などもご覧いただけます。

<https://www.meikokensetsu.co.jp/>

名工建設

検索



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL https://www.meikokensetsu.co.jp/ir/koukoku

お知らせ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
電話 052-589-1501



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

